

予算	決算書			頁
	款	項	目	
	3	2	2	162

目名
在宅老人福祉費

事業名称
在宅老人福祉事業

1. 概要

目的	自立した生活を継続する、もしくは要支援の状態を改善し、要介護状態にならないようにする また精神的不安を解消し安心して生活ができるようにする	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅老人福祉事業・・・高齢者の福祉の増進を図るため、老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 ・活動促進事業等(市老連)、道路清掃、草花植え等(単老クラブ)[単位老人クラブ112及び市老連]</li> <li>○在宅高齢者住宅改造助成事業・・・住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 ・[対象:要支援、要介護と認定された在宅高齢者]</li> <li>○緊急通報装置設置事業・・・高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の安心安全を確保 ・緊急通報装置10台購入(H25年度中10人貸与)[おおむね65歳以上の安否確認の必要な高齢者] ・緊急通報装置稼働確認に伴う修理点検派遣手数料[件数:9件]</li> <li>○在宅老人福祉事業(委託事業分)・・・軽度生活援助事業、外出支援サービス事業を業者に委託し、高齢者にサービスを実施 ・軽度生活援助事業(事業所:シルバー、社協、婦叡会)、外出支援事業(事業所:三重タクシー、OCS) ・[対象者:おおむね65歳以上の在宅高齢者等]</li> <li>○配食サービス事業・・・概ね65歳以上で食事の調理が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認のための配食サービス事業を実施 [対象者:279名/月]</li> <li>○老人日常生活用具給付費・・・ひとり暮らし高齢者等に日常生活用具を給付(H25年度は実績なし) ・[対象用具:自動消火器、対象者:寝たきり及び一人暮らし高齢者]</li> <li>○高齢者安心住まい改修支援事業・・・65歳以上の高齢者がいる世帯で高齢者用のバリアフリー改修工事等に助成</li> <li>○地域包括ケア推進事業・・・認知症カフェを9月から週2回開設し、認知症の状態の軽減を図る。(約800人利用)</li> </ul>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	繰入金	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ112クラブ 負担金補助及び交付金	7,595	7,595	5,063			2,532	2
臨時	在宅高齢者住宅改造助成事業	対象者 4件 負担金補助及び交付金	1,065	1,064	530			534	3
経常	緊急通報装置設置事業	緊急通報装置10台購入 備品購入費	697	566				566	3
経常	在宅老人福祉事業(委託事業分)	軽度生活援助 27名 外出支援事業 2名 委託料	571	464				464	3
経常	配食サービス事業	対象者 279名/月 委託料	28,645	26,890		25,400		1,490	3
経常	老人日常生活用具給付費	老人日常生活用具0件 扶助費	30	0					2
臨時	高齢者安心住まい改修支援事業	対象者 4件 負担金補助及び交付金	1,500	755	503			252	3
<b>新規</b>									
経常	地域包括ケア推進事業	認知症カフェ開設 利用者数 約800人 (9月～3月) 報償費	600	415			360	55	3
計			40,703	37,749	6,096	25,400	360	5,893	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	14%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標にある要介護の重度化防止によるため			
活動指標	指標	a 老人クラブ会員数	b	助成事業により改造した住宅件数	c	年間緊急設置数	d	配食サービス利用者数(実人数)
	数値	目標 7,000人	目標	10件	目標	30台	目標	300人

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H23	H24	H25
居宅サービス利用率	%	15.7 %	15.4 %	15.2 %
		89.2 %	90.9 %	92.1 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 老人クラブ会員数	人	5,774 人	5,564 人	5,012 人
		82.5 %	79.5 %	71.6 %
b 助成事業により改造した住宅件数	件	5 件	3 件	4 件
		50.0 %	30.0 %	40.0 %
c 年間緊急設置数	台	20 台	20 台	10 台
		66.7 %	66.7 %	33.0 %
d 配食サービス利用者数(実人数)	人	256 人	264 人	279 人
		85.3 %	88.0 %	93.0 %

## 4. 課題と対応

課題
介護保険法改正にともない、生活援助サービスについて、再検討する必要がある。
対応(改善点等)
老人クラブ等で元気に活躍する高齢者を応援し、自立支援につながるサービスなど、料金を含めた生活支援サービスについての見直しを図る。

## 5. 事業費・・・H23～H25(決算額)、H26(予算現額)

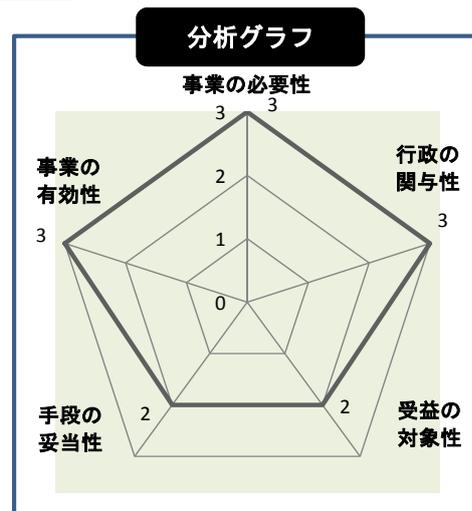
決算額(千円)		H23	H24	H25	H26
		36,012	36,700	37,749	132,634
うち経常経費		33,763	35,902	35,930	38,311
財源内訳	国費				2,335
	県費	5,346	5,559	6,096	7,635
	市債	22,500	25,200	25,400	28,600
	その他			360	104
	一般財源	8,166	5,941	5,893	93,960
うち経常		6,628	5,589	5,893	34,451
事業費に係る人件費		39,775	25,333	29,640	30,384
事業費に係る人役		9.25	5.90	6.80	6.85

## 6. H27年度予算の方向性

方向性
減額
理由
地域包括ケア拠点施設建設事業分減額。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢者の生きがいづくりや安心した暮らしに繋がる要因と考える。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 65歳以上の高齢者生きがいづくり事業。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 高齢化が進んでいるが、老人クラブの加入は減少している。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化が進んでいる本市は、サービス利用率が上昇傾向にある。



## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
見直し	料金を含めた生活支援サービスについての見直しを図ること。